

子どもの貧困の見える化を



木村好孝議員

日本の子どもの貧困率は16・4%で、北海道では19・7%である。数字上ではどの学校にも貧困状態の子もいることになるが、地域での実態が見えづらい状況があり、調査による把握が必要である。

①既存の統計資料や子育て支援施策など、各課連携での検討から見えてくるものがあると考ええるかがかか。

②小・中学校、保育所、学童保育などでの諸検査や観察記録などから、専門職を通して日常生活上の状況把握は可能と考えられるかがかか。

高薄町長
①施設を利用していは

多少見えてくるが、名簿を作ることもできないし、親の職業により収入が上下するのでわかりづらい。

②家庭の事情がそれぞれ違い、子どもに苦勞をかけたくない親の思いから厳しい状況を感じ取れないこともある。こうした把握が可能な考えたい。

伊藤教育長

②小・中学校では日常の授業や学級活動、家庭訪問などで状況の把握に努めているが、把握できるのは一部分なので、スクールソーシャルワーカーの活用や他の部局と連携しながら必要に応じた支援や対応を行っていく。

就学援助制度の改善・充実から

木村好孝 議員

①市町村給付の就学援助費に対する国の財政措置分は給付の31・4%の状態が続いているが、適切な算定となっているのか。

②制度内容（認定要件、周知・申請方法、給付内容など）の改善・充実への考えを伺う。

③就学援助制度を義務教育無償と一体的に考え、制度内容の町民理解を得る上からも、「条例化」を含めた検討が必要になってきているが考えを伺う。

伊藤教育長

①標準団体の一般財源所要額から一人あたりの単位費用が算定され、積算の基礎とされており、平成27年度の要保護・準要保護児童生徒就学奨励費に係る普通交付税は、現在のところ5割9分の額が算入されている。

②認定基準の大きな変更や補助対象費目の拡大は今のところ考えていない。周知や申請は各小中学校を通じて行っており、入学準備時期の支給も検討したが、前年の所得を基準に判断するとすると確定申告による所得の確定が困難であり、現状の認

定要件では難しいと考えられている。

③交付要綱により国の補助金制度に準じた給付を実施しており、指摘されている問題点もないことから条例化は考えていない。



北村光明議員

「まちづくり基本条例」に基づき、非常時における「協働」とはどのようなべきかを問う。

①今回の災害において、行政・住民組織・議会の連携は機能していたか。

高薄町長
①今回の災害では誰もが自分の身の守りで精いっぱいであり、3者の連携は機能できなかった。

②自主防災組織は必要であるが、まずは災害時に何をすべきか議論していただくよう、資料を配って説明や避難訓練等を行いながら防災対策の理念を推進していきたい。

③町内会長には災害時に支援が必要な方の名簿を配付しており、民生委員には戸別訪問をお願いしている。さらに迅速に対応できるような名簿を精査していく。

災害対策本部とボランティア活動

北村光明 議員

①災害対策本部、町内会連絡協議会、社会福祉協議会の連携がもっと必要であったと考えるがいかがか。

②災害ボランティア組織

との連携は取れていたか。

③避難所や給水所などの活動にあたる町民ボランティアの組織化は必要でなかったか。

高薄町長

①連携に不備な点があったことは理解している。今後には備え、町内会組織の見直しを行いながら協力を構築していく。

②ボランティアに関してはお話しが本化したこと戸惑いがあったと思う。対策本部との調整もなかなか取れない状況であった。③避難所や給水所の設置が長く続いている場合は職員や関係者だけでは運営できなかったと思うので、ボランティアの組織体制をもう一度見直す。

④必要性がある限りは社会福祉協議会と協力して

進める。農業に関わるボランティアは家畜の伝染病等に気を使わなければならないので、必要となれば体制を考える。

防災情報の周知と共有

北村光明 議員

①避難準備、避難勧告、避難指示の意味の確認徹底も含め、避難誘導や情報周知の課題は何か。

②町民からの要望意見、提言はどの生かされたか。

高薄町長

①細かな状況説明と情報の共有、お互いの話し合いがなければ進められないので体制を考える。

③防災ラジオの活用については、以前から農村部のブロードバンド整備と防災無線のデジタル化に向けて検討しているが、多額の費用を要するので国に強く要望している。

上水道の断水時の対応

北村光明 議員

①給水所の設置場所に課題はなかったか。要望があったにも関わらずなぜ清和団地に給水所を設置できなかったのか。

②給水所におけるボランティア活動はどうであったか。もっと町内会組織や町民ボランティアとの連携がされるべきではなかったか。

高薄町長

①手配ができた給水車の台数に限りがあり、町全体の中で地区割りをした

ので、地域ごとの対応には至らなかった。

②給水所では自衛隊の協力もいただき、ボランティアとしてたくさんの方に手伝っていただいたが、対応していただけた時間

の把握や人数の確保が困難であることから職員を配置した。

③保健福祉課が中心となつて高齢の方や体の不自由な方に対する給水支援を実施してきたが、限られた人数なので、手の空いている方に手伝ってもらった。

激甚災害指定と今後の見通し

北村光明 議員

①罹災証明と被災証明の件数は。

②被害状況の調査(道路・橋梁・住宅・農地)を受け、予算措置の状況は。③補助金の負担率はどのようになるか。

度の活用と来年度の営農支援はどうなるか。

⑤清掃後の泥や流木等、災害ごみの処理方法についてアナウンスはされたか。

①9月28日現在で被災証明は申請が37件、交付が29件、罹災証明は申請が46件、交付が18件である。

②初期段階の暫定予算として専決処分の補正予算を承認いただいた。国に概算を提出しているが、暫定的なものであり確定していない。

③公共土木や農地、農業施設における補助対象事業は92〜95%程度の補助率となる見込み。

④災害が制度の対象となった場合は当然被災者に制度の活用を勧める。

④今後の復旧、復興にあたって、ボランティア活動はどうあるべきか。特に農業被害において二一ではないか。

高薄町長

①連携に不備な点があったことは理解している。今後には備え、町内会組織の見直しを行いながら協力を構築していく。

②ボランティアに関してはお話しが本化したこと戸惑いがあったと思う。対策本部との調整もなかなか取れない状況であった。③避難所や給水所の設置が長く続いている場合は職員や関係者だけでは運営できなかったと思うので、ボランティアの組織体制をもう一度見直す。

④必要性がある限りは社会福祉協議会と協力して

台風10号における対応



佐藤幸一議員

自衛隊へ仮設風呂の設置を要請したか伺う。

高薄町長

要請を検討していたが、仮設風呂が約3000世帯に対応できる設備ではないことから、地域を絞った対応を検討し、場所を選定していたところ、くったり温泉レイクインの協力を得ることができたので、バスで送迎することにした。断ったわけではない。

「コミュニティ・スクール」の導入

佐藤幸一 議員

文部科学省は、すべての学校がコミュニティ・スクール化へ取り組み、地域とともにある学校づくりを目指すとしたが、認識と導入の考えを伺う。

伊藤教育長

本町においては町全体として「しみず教育の四季」の取り組みや学校支援員との協議など、「コミュニティ・スクール」という名称ではないが、平成18年度から学校・家庭・地域が子どもたちの教育に関わる取り組みを進めている。

昨年度に清水町教育大綱を策定し、学校・家庭・地域の連携によるコミュニティ・スクールの導入について検討することの目標を定めたので、今後は地域の支援組織づくりなどの研究を進めていく。